

- 問1 政治学の解説において、「強力な力を持つライオン」を国家権力、「そのライオンを閉じ込める檻（おり）」を憲法に例えて説明することがあります。この比喩が表現している、憲法が果たすべき役割として最も適切なものはどれですか。（2023年 北海道公立入試 類似）
1. 憲法によって国家権力を制限し、国民の基本的な人権を保障する役割
 2. 憲法によって国民の行動を制限し、国家の秩序と平和を維持する役割
 3. 憲法によって国家の権限を強化し、他国からの侵略に対して防衛する役割
 4. 憲法によって特定の宗教や道徳を保護し、国民の精神的な支柱となる役割
- 問2 1947年の教育改革において、戦前の教育勅語に代わる新しい教育の指針として制定され、個人の尊厳を重んじる民主主義的な教育の根幹を定めた法律は何か、次の中から選びなさい。（2022年 愛知公立入試 類似）
1. 教育基本法
 2. 教育勅語
 3. 学校教育法
 4. 日本国憲法
- 問3 法律の制定と憲法改正のプロセスを比較したとき、憲法改正にのみ見られる特徴的な手続きとして正しいものはどれですか。（2024年 石川公立入試 類似）
1. 国会の各議院で総議員の3分の2以上の賛成で発議された後、国民投票による過半数の賛成を必要とする。
 2. 衆議院と参議院で可決された後、内閣総理大臣が閣議を開いてその内容を承認しなければならない。
 3. 国会で可決された後、天皇がその内容について修正を求めることができる特別な承認期間が設けられている。
 4. 地方自治体の長が参加する地方評議会において、全ての自治体から個別に同意を得る必要がある。
- 問4 地方公共団体が独自に制定する「条例」と、国会が制定する「法律」の関係性について、法の優先順位の観点から説明したものととして適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。
 2. 条例は特定の地域にのみ適用されるため、全国一律の法律よりも常に優先される。
 3. 条例と法律の内容が異なる場合は、常に最新の日付で制定された方が優先される。
 4. 条例は内閣が制定する「命令」よりも強い効力を持つため、法律と同等の地位にある。
- 問5 民主主義の思想の根源には「国民主権」の考え方がありますが、これに基づき、国民が政治に参加する仕組みについて述べた説明として正しいものはどれですか。（2021年 和歌山公立入試 類似）
1. 国民が自ら国の政治を決定する権利を行使するため、選挙を通じて代表者を選び、その代表者が議会で政治を行う。
 2. すべての国の政策は、主権を持つ国民全員による直接投票によってのみ決定されなければならない。
 3. 国民は主権を持つが、実際の政治の決定権は内閣にのみ認められており、国民は意見を述べるにとどまる。
 4. 憲法に定められた統治権に基づき、天皇が国民の代表として国の政治のあり方を最終的に決定する。
- 問6 近代的な立憲君主制の先駆けとなり、17世紀のイギリスで「権利の章典」が制定されるきっかけとなった歴史的な出来事はどれですか。（2025年 京都公立入試 類似）
1. 名誉革命
 2. フランス革命
 3. 南北戦争
 4. ロシア革命
- 問7 日本国憲法は、法律の改正手続きよりも厳しい条件が定められている「硬性憲法」に分類されます。国会が憲法改正の発議を行う際に「総議員の3分の2以上の賛成」を必要としている目的として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 佐賀公立入試 類似）
1. 憲法が国の最高法規であることに鑑み、安易な憲法改正を抑制し、内容の安定性を保つため。
 2. 衆議院の優越を憲法改正の手続きにおいても認め、迅速な政治判断を可能にするため。
 3. 天皇の国事行為に憲法改正が含まれているため、内閣の助言と承認を得やすくするため。
 4. 国民投票の実施にかかる多額の費用を節約するために、国会内での合意を優先するため。
- 問8 日本国憲法が定める「国民主権」と「選挙」の関係性について、政治の仕組みの観点から述べた文として、背景や目的を正しく説明しているものはどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）
1. 主権者である国民が直接すべての法律を制定するのは困難であるため、選挙で選ばれた代表者を通じて国民の意思を政治に反映させる間接民主制が採られている。
 2. 天皇が政治の全責任を負う仕組みを補佐するために、国民が選挙を通じて助言を行うことが義務付けられている。
 3. 国民主権の原則に基づき、国民全員が公務員として働くことで、個人の利益を政治に直接反映させることを目的としている。
 4. 選挙は国民の義務であり、投票を行わない場合は主権を放棄したものとみなされ、政治に意思を反映させる権利が失われる仕組みである。
- 問9 日本の安全保障と非核三原則について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 山形公立入試 類似）
1. 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。
 2. 非核三原則は、サンフランシスコ平和条約の発効と同時に日本国憲法に明記され、核兵器の保有を永久に放棄することを定めたものである。
 3. 非核三原則のうち「持ち込ませず」については、アメリカの「核の傘」から完全に離脱し、独自の防衛力を構築することを目的としている。
 4. 非核三原則は、核拡散防止条約（NPT）に加盟する際に、すべての核保有国に対して核兵器の即時廃絶を求めるとの条件として策定された。
- 問10 日本国憲法が、通常法律よりも改正手続きを厳しく定めている「硬性憲法」の形態をとっている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2014年 沖縄公立入試 類似）
1. 時の権力者やその時々多数派の判断によって、基本的人権などの憲法の根本原則が容易に変えられないようにするため。
 2. 憲法改正には多額の費用がかかる国民投票を伴うため、回数を制限して国家予算を保護する必要があるから。
 3. 国際社会の変化に合わせて頻りに憲法を改正すると、外交上の信頼を損なう恐れがあるから。
 4. 内閣がもつ衆議院の解散権を制限し、国会が安定して審議を続けられるようにするため。
- 問11 国会によって憲法改正案が発議された後の手続きと、改正が確定した後の流れについて説明したものととして正しいものはどれですか。（2024年 山形公立入試 類似）
1. 特別の国民投票が行われ、その過半数の賛成を得ると改正が成立し、天皇が国民の名で公布する
 2. 最高裁判所による憲法審査を受け、合憲と判断された後に国民投票で三分の二以上の賛成を得る
 3. 国民投票において有権者総数の三分の二以上の賛成を得た後、内閣総理大臣が直ちに公布する
 4. 衆議院議員総選挙と同時に行われる裁判官の国民審査において、過半数の罷免票がない場合に成立する
- 問12 日本国憲法が施行された翌年の1948年に、当時の文部省が中学生や高校生向けに発行した教科書「民主主義」では、新しい憲法の精神が詳しく解説されました。この教科書の中でも説かれている、かつての大日本帝国憲法下での天皇主権から大きく転換し、国民が政治の決定権を持つようになった変化を示す原理として、最も適切なものを選んでください。（2023年 広島公立入試 類似）
1. 国民主権
 2. 三権分立
 3. 地方自治の原則
 4. 平和的生存権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 憲法によって国家権力を制限し、国民の基本的な人権を保障する役割	国家権力は社会の秩序を守るために必要不可欠ですが、同時に個人の人権を侵害するほどの強大な力を持っています。そのため、憲法という「檻」によってその力（ライオン）の行使に一定の制約をかけることで、国民が安心して暮らせるようにする必要があります。これが立憲主義の本質的な目的です。
問2	答え 1 教育基本法	第二次世界大戦後の民主化改革の一環として制定されました。戦前の軍国主義的な教育を反省し、個人の尊重や真理と平和を希求する人間を育成することを目的としています。この法律により、小学校6年、中学校3年の計9年間が義務教育と定められ、男女共学などの原則も確立されました。
問3	答え 1 国会の各議院で総議員の3分の2以上の賛成で発議された後、国民投票による過半数の賛成を必要とする。	通常法律は、原則として衆参両議院で出席議員の過半数の賛成があれば成立します。しかし、憲法改正の場合は、各議院の「総議員の3分の2以上」という高いハードルでの発議が必要であり、さらに最終的な承認プロセスとして国民投票が組み込まれている点が最大の特徴です。
問4	答え 1 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。	地方自治法や憲法第94条において、地方公共団体は「法律の範囲内」で条例を制定できると規定されています。これは、法の階層構造において法律が条例よりも上位にあることを意味します。したがって、法律が禁止している行為を条例で自由に許可するといった、法律の趣旨を逸脱するような定めは認められません。
問5	答え 1 国民が自ら国の政治を決定する権利を行使するため、選挙を通じて代表者を選び、その代表者が議会で政治を行う。	民主主義を支える国民主権の原則では、国民が国の政治を決定する権利を持ちますが、現代の日本では多くの場合、選挙で選ばれた代表者が政治を行う「間接民主制（代表民主制）」が採用されています。これにより、国民の意思を政治に反映させています。
問6	答え 1 名誉革命	イギリスでは1688年に名誉革命が起こり、翌年に「権利の章典」が定められました。これにより「議会の同意のない法律の停止や課税の禁止」が明確にされ、国王といえども法に従わなければならないという立憲主義の原則が確立されました。これが現代の立憲君主制や議会制民主主義のモデルとなっています。
問7	答え 1 憲法が国の最高法規であることに鑑み、安易な憲法改正を抑制し、内容の安定性を保つため。	憲法は国家の基本法であり、個人の尊厳を守り権力の暴走を防ぐ役割を持つため、通常法律（出席議員の過半数で成立）よりも改正が難しく設定されています。このような性質を持つ憲法を「硬性憲法」と呼びます。総議員の3分の2以上という高いハードルを設けることで、広範な合意形成を求め、その時々々の感情や一時的な勢力の偏りによって基本的人権の尊重などの根本原則が損なわれないように配慮されています。
問8	答え 1 主権者である国民が直接すべての法律を制定するのは困難であるため、選挙で選ばれた代表者を通じて国民の意思を政治に反映させる間接民主制が採られている。	日本国憲法は国民主権を掲げていますが、現実には国民全員が集まって議論を行うことは難しいため、選挙によって選ばれた代表者が国会などで議論を行う「代表民主制（間接民主制）」を採用しています。選挙は、主権者である国民が自分の意見に近い代表者を選ぶことで、間接的に「国民の意思」を政治に反映させるための最も重要な機会です。
問9	答え 1 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。	沖縄返還当時の大きな論点は、アメリカの核兵器が配備されていた沖縄を、どのような状態で日本に戻すかという点でした。佐藤内閣は「核抜き・本土並み」の返還を実現するため、核兵器を日本国内に存在させないという強い意志をこの三原則に込めました。なお、非核三原則は憲法に明記されたものではなく、日本の政策上の重要な指針（国是）として扱われています。
問10	答え 1 時の権力者やその時々々の多数派の判断によって、基本的人権などの憲法の根本原則が容易に変えられないようにするため。	憲法は、権力者を縛り、国民の権利を守るためのルール（立憲主義）です。もし通常法律と同じように簡単に改正できてしまうと、その時の政権や議会の多数派が自分たちに都合の良いようにルールを変更し、少数者の権利を侵害する恐れがあります。そのため、国会の高い賛成率や国民投票という高いハードルを課すことで、慎重な手続きを求めているのです。
問11	答え 1 1 特別の国民投票が行われ、その過半数の賛成を得ると改正が成立し、天皇が国民の名で公布する	国会が発議した改正案は、主権者である国民による直接の意思表示である国民投票にかけられます。ここで有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が成立します。その後、憲法改正を広く国民に知らせる「公布」は、天皇が国民の名において行う「国事行為」として実施されます。最高裁判所裁判官の国民審査とは全く別の手続きです。
問12	答え 1 2 国民主権	戦後の日本において、国民一人ひとりが主権者として自立し、民主主義を担うことが求められました。文部省発行の「民主主義」という資料的価値の高い教科書は、戦前の価値観から脱却し、国のあり方を最終的に決めるのは国民自身であるという考えを普及させるために重要な役割を果たしました。